



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 都築電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8157 URL <https://www.tsuzuki.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉井 一典
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員常務（氏名） 平井 俊弘（TEL）050-3684-7780
 半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	41,842	△31.3	1,394	△40.5	1,488	△37.0	1,036	△64.3
2024年3月期中間期	60,887	10.6	2,341	129.3	2,361	104.6	2,906	314.8

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,134百万円（△69.2%） 2024年3月期中間期 3,685百万円（380.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	57.38	—
2024年3月期中間期	161.94	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	75,067	41,022	54.1	2,243.31
2024年3月期	81,066	40,864	49.8	2,241.85

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 40,623百万円 2024年3月期 40,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	38.00	—	52.00	90.00
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	46.00	91.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	103,000	△17.5	6,250	△2.9	6,250	△3.7	4,100	△25.1	226.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P11. 「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	20,177,894株	2024年3月期	20,177,894株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,068,916株	2024年3月期	2,156,334株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	18,067,249株	2024年3月期中間期	17,945,147株

(注) 自己株式については、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式 (2025年3月期中間期356,831株、2024年3月期420,447株) 及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式 (2025年3月期中間期308,722株、2024年3月期332,632株) を含めて記載しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

決算説明会は、2024年11月19日 (火) に機関投資家及びアナリスト向けに開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催前に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等のもとで緩やかな回復傾向が見られました。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念等、我が国の景気を下押しするリスクが存在する中、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響にも注意が必要な状況が継続しました。

当社グループの属する情報・通信サービス産業については、企業におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の加速や生成AI技術の進展等によりマーケットの拡大傾向が継続しました。

このような環境のもと、当社グループは2032年に向けた長期ビジョン(10年後のありたい姿)を「Growth Navigator(成長をナビゲートし、ともに創りあげる集団)」と定めております。お客さまの成長を先導する存在として選ばれ続ける企業であるべく、その達成に向けた3か年の中期経営計画「Transformation 2026」を実行中です。「成長領域へのリソースシフト」により稼ぐ力を高めることを軸に、「資本コストを意識した経営」や「人的資本の強化」なども一体的に進めることで、さらなる企業価値向上の実現を目指しています。

中期経営計画2年目における当中間連結会計期間の業績は売上高41,842百万円(前年同期比31.3%減)、営業利益1,394百万円(前年同期比40.5%減)、経常利益1,488百万円(前年同期比37.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益1,036百万円(前年同期比64.3%減)となりました。

当社グループは、前期に実施した電子デバイス事業の売却により情報ネットワークソリューションサービス事業の単一セグメントに移行しています。このため、受注高および売上高につきましては、セキュリティやマネージドサービスをはじめとした「成長6領域」のサービス等が伸長したものの、電子デバイス事業売却の影響に加え、大型特需案件剥落に伴う機器ビジネスの減少により前期を下回る結果となりました。利益面につきましては、電子デバイス事業分の販売費及び一般管理費が減少しましたが、減収の影響が大きく、前期を下回りました。なお、親会社株主に帰属する中間純利益は前期に経営資源の有効活用および資産効率の向上を目的に、当社および連結子会社が保有する固定資産を譲渡し特別利益1,854百万円を計上したため前期を大きく下回りました。

なお、情報ネットワークソリューションサービス事業における各財務指標の前年同期比は、受注高2.2%増、売上高8.3%減、営業利益27.8%減であります。

当中間連結会計期間におけるビジネスモデル別の業績は次のとおりであります。

※当社グループの四半期業績の特性について

事業年度を4月から3月までとしている顧客が多く、また、一時点で充足される履行義務と判定される取引が多いため当社グループの業績は売上高、利益とも年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。

〔ビジネスモデル別実績〕

- 機器 : 建設業、金融業、公共機関等のお客様へのモバイルワークシステム導入が伸長しましたが、売上において大型特需案件が剥落した影響を受けたため、受注高19,231百万円(前年同期比1.9%増)・売上高14,249百万円(前年同期比20.6%減)となりました。
- 開発・構築 : システム開発案件が前期より減少したものの、金融業向けのPBX構築や製造業向けのネットワーク構築といった案件が堅調だったため、受注高7,876百万円(前年同期比4.1%増)・売上高6,490百万円(前年同期比0.2%減)となりました。
- サービス : 中期経営計画で注力する「成長6領域」の業績がセキュリティおよびマネージドサービスを中心に堅調に推移しましたが、機器ビジネスの売上が減少したことにより機器の保守料が前期を下回ったため、受注高22,175百万円(前年同期比1.8%増)・売上高21,102百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

当中間連結会計期間におけるビジネスモデル別の販売実績及び受注実績は次のとおりであります。なお、情報ネットワークソリューションサービス事業の単一セグメントに移行したため、2024年3月期中間連結会計期間における電子デバイス事業の販売実績及び受注実績は記載を省略しております。

① 販売実績

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間連結 会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間		
		前年同期比		
情報ネットワークソリューションサービス	45,653	41,842	△3,811	91.7%
機器	17,951	14,249	△3,701	79.4%
開発・構築	6,500	6,490	△10	99.8%
サービス	21,201	21,102	△98	99.5%

② 受注高

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間連結 会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間		
		前年同期比		
情報ネットワークソリューションサービス	48,233	49,283	1,049	102.2%
機器	18,876	19,231	354	101.9%
開発・構築	7,564	7,876	311	104.1%
サービス	21,792	22,175	383	101.8%

③ 受注残高

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間連結 会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間		
		前年同期比		
情報ネットワークソリューションサービス	28,438	25,335	△3,102	89.1%
機器	18,368	15,550	△2,818	84.7%
開発・構築	5,734	4,870	△864	84.9%
サービス	4,335	4,915	579	113.4%

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して5,999百万円減少し、75,067百万円となりました。この主な減少要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少5,390百万円、現金及び預金の減少2,368百万円によるものであり、主な増加要因は、棚卸資産の増加1,432百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して6,157百万円減少し、34,045百万円となりました。この主な減少要因は、その他の流動負債の減少2,028百万円、支払手形及び買掛金の減少2,005百万円、未払法人税等の減少1,087百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して157百万円増加し、41,022百万円となり、自己資本比率は54.1%（前連結会計年度末は49.8%）となりました。この主な増加要因は、親会社株主に帰属する中間純利益1,036百万円の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであり、主な減少要因は、剰余金の配当976百万円に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

概ね期初の計画通りに進捗しているため、2024年5月13日に公表の2025年3月期の連結業績予想に変更はございません。ただし、情勢の変化等により今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,696	36,328
受取手形、売掛金及び契約資産	21,038	15,648
電子記録債権	541	626
棚卸資産	3,649	5,081
その他	2,005	2,100
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	65,929	59,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,580	1,593
減価償却累計額	△706	△744
建物及び構築物(純額)	874	848
機械装置及び運搬具	7	7
減価償却累計額	△6	△6
機械装置及び運搬具(純額)	1	1
土地	215	215
リース資産	2,343	1,960
減価償却累計額	△1,634	△1,318
リース資産(純額)	708	641
建設仮勘定	17	42
その他	1,235	1,264
減価償却累計額	△865	△912
その他(純額)	369	351
有形固定資産合計	2,187	2,101
無形固定資産		
リース資産	521	409
その他	1,765	2,054
無形固定資産合計	2,286	2,463
投資その他の資産		
投資有価証券	4,092	4,064
長期貸付金	20	16
退職給付に係る資産	2,221	2,341
繰延税金資産	3,450	3,497
その他	917	838
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	10,663	10,720
固定資産合計	15,137	15,285
資産合計	81,066	75,067

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,637	9,631
短期借入金	4,747	4,747
1年内返済予定の長期借入金	7	2,907
リース債務	605	526
未払法人税等	1,726	638
賞与引当金	2,416	2,122
その他	7,321	5,293
流動負債合計	28,462	25,867
固定負債		
長期借入金	4,104	1,200
リース債務	726	609
退職給付に係る負債	5,563	5,072
長期未払金	535	454
株式給付引当金	617	613
その他	192	228
固定負債合計	11,739	8,177
負債合計	40,202	34,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	2,756	2,756
利益剰余金	29,705	29,765
自己株式	△2,043	△1,924
株主資本合計	40,230	40,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,944	1,949
退職給付に係る調整累計額	△1,773	△1,734
その他の包括利益累計額合計	171	214
非支配株主持分	462	398
純資産合計	40,864	41,022
負債純資産合計	81,066	75,067

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	60,887	41,842
売上原価	49,104	32,315
売上総利益	11,782	9,527
販売費及び一般管理費	9,441	8,133
営業利益	2,341	1,394
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	43	50
為替差益	44	4
受取保険金	3	54
その他	25	49
営業外収益合計	125	161
営業外費用		
支払利息	47	44
施設退去費用	34	—
社葬関連費用	—	17
その他	24	6
営業外費用合計	105	67
経常利益	2,361	1,488
特別利益		
固定資産売却益	1,854	—
投資有価証券売却益	—	31
特別利益合計	1,854	31
特別損失		
固定資産除却損	3	6
投資有価証券評価損	33	—
ゴルフ会員権評価損	1	—
特別損失合計	38	6
税金等調整前中間純利益	4,177	1,512
法人税等	1,172	421
中間純利益	3,005	1,091
非支配株主に帰属する中間純利益	99	54
親会社株主に帰属する中間純利益	2,906	1,036

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,005	1,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	494	4
繰延ヘッジ損益	△15	—
為替換算調整勘定	111	—
退職給付に係る調整額	89	38
その他の包括利益合計	680	42
中間包括利益	3,685	1,134
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,586	1,079
非支配株主に係る中間包括利益	99	54

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,177	1,512
減価償却費	778	689
のれん償却額	45	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△214	△293
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△420	△572
株式給付引当金の増減額(△は減少)	46	△4
受注損失引当金の増減額(△は減少)	10	—
受取利息及び受取配当金	△52	△53
支払利息	47	44
固定資産売却損益(△は益)	△1,854	—
固定資産除却損	3	6
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△31
投資有価証券評価損益(△は益)	33	—
その他の営業外損益(△は益)	36	△84
売上債権の増減額(△は増加)	3,484	5,305
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,912	△1,432
その他の資産の増減額(△は増加)	129	△17
仕入債務の増減額(△は減少)	△415	△2,005
未払消費税等の増減額(△は減少)	△128	△1,281
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△80
その他の負債の増減額(△は減少)	1,034	△927
小計	3,842	774
利息及び配当金の受取額	52	53
利息の支払額	△47	△44
その他	△36	84
法人税等の支払額	△849	△1,446
法人税等の還付額	21	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,983	△556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△190	△121
有形固定資産の売却による収入	3,674	27
無形固定資産の取得による支出	△604	△560
無形固定資産の売却による収入	1	14
投資有価証券の取得による支出	△157	△6
投資有価証券の売却による収入	500	76
貸付金の回収による収入	1	3
定期預金の払戻による収入	—	2
その他	△9	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,216	△485

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△112	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△503	△342
長期借入金の返済による支出	△136	△4
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	45	119
配当金の支払額	△671	△976
非支配株主への配当金の支払額	△149	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,527	△1,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,730	△2,366
現金及び現金同等物の期首残高	20,845	38,684
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,575	36,318

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年中間期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワーク ソリューション サービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,653	15,233	60,887	—	60,887
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19	58	77	△77	—
計	45,673	15,291	60,964	△77	60,887
セグメント利益	1,930	392	2,323	18	2,341

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来「情報ネットワークソリューションサービス」と「電子デバイス」の2つに区分して報告していましたが、電子デバイス事業を行うグループ会社4社の全株式を2024年1月9日に株式譲渡したため、「情報ネットワークソリューションサービス」の単一セグメントに変更しております。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、当中間連結会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。